

本会は、「岩手県社会福祉協議会活動計画2019-2023」（平成31年3月策定）に基づき、令和5年度は活動計画の最終年度として各種事業に取り組みました。なお、取組内容の詳細は、本会ホームページに掲載しています。

### 1 県民の生活課題の解決

#### (1) 生活課題を抱える住民の支援

◆ 住民が抱える生活課題を把握し解決するための仕組みづくりを行う、地域福祉活動コーディネーター(CSW)を30人養成するとともに、地域づくり実践研修会等を開催した。

◆ 生活福祉資金の貸付けに必要な相談支援を行い、安定した生活が送れるよう支援した。

◆ なお、コロナ特例貸付においては、償還免除要件に該当する1,172件、388,704千円の償還免除を行うとともに、償還免除要件に該当しない世帯には、市町村社協と連携し、フォローアップ支援に取り組んだ。

◆ 県内89法人の参画によりI W A T E あんしんサポート事業を実施し、生活困窮世帯等への経済的支援等を行った。

◆ 盛岡圏域生活困窮者自立相談支援事業において、自立相談支援

業及び家計改善支援事業を実施し、生活困窮者の自立生活の促進を図った。

◆ ひとり親家庭等に対し、相談対応や家計管理等の個別相談会を開催する等、複合的な生活課題を解決する取組を行った。

◆ (2) 住民の権利擁護と福祉サービスの利用支援

◆ 認知症、知的障がい等、判断能力が不十分な方への福祉サービスの利用援助等を行うため、12の基幹社協に一部業務委託を行い、利用者の支援を行うとともに、成年後見制度への移行支援を行った。

◆ 福祉サービスに関する苦情解決相談対応等を行うとともに、県内福祉サービス提供事業所における苦情解決の体制整備を支援した。

◆ (3) 民生委員・児童委員の活動支援  
初任者、中堅、会長・副会長、主任児童委員等への各種研修会を開催し、資質向上と相談支援体制の構築を促進した。

#### (4) 東日本大震災からの復興支援と災害時対応体制の整備

◆ 生活支援相談員54人を配置し、被災者のうち支援対象1,699世帯に対し訪問等を行ったほか、生活支援相談員の研修会等を通じて被災者の生活課題の解決とつながりの再構築を支援した。

◆ 災害ボランティアセンター(VC)設置・運営に係る研修訓練等を開催し、災害発生時に市町村社協災害VCが迅速に対応できるように準備体制の強化を図った。

◆ 災害派遣福祉チームのチーム員を新たに31人養成するとともにスキルアップ研修を開催し派遣体制の強化を図った。

### 2 住民の福祉活動の振興

◆ (1) ボランティア活動の振興と福祉教育の推進

◆ ボランティア体験inいわてを実施し、ボランティアを行う人材を育成したほか、出前講座を開催

し、住民相互に支え合う機運の醸成を図った。

#### (2) 情報発信機能の強化

◆ 会員施設及び市町村社協の活動等を本会機関紙「パートナー」やホームページに掲載し、情報提供に努めた。

### 3 福祉人材の養成と確保

◆ (1) 福祉人材の養成とスキルアップ支援

◆ 社会福祉従事者としての心構えや資質を高めるための講習等を開催し、福祉現場の人材確保、育成及び定着を図った。

◆ 介護職員等医療的ケア研修を実施し、安全かつ適切に喀痰吸引を実施できる人材の養成を図った。

#### (2) 福祉人材の確保とマッチングの強化

◆ 介護、保育、福祉の無料職業紹介所として、求人求職のマッチングを図り、福祉人材の確保・定着を図った。

◆ 介護福祉士又は社会福祉士の資格取得を目指す学生等に対する修学資金の貸付けを実施し、福祉・介護人材の養成を図った。

◆ (3) 退職共済制度の適正運営と福利厚生事業の充実

◆ 「民間社会福祉事業職員共済事

◆ (2) 10の事務受託団体の適正な運営と事業の推進に努めた。

### 6 指定管理施設の管理運営

#### ふれあいランド岩手の管理運営

◆ 効率的な運営と魅力ある事業の企画実施及びサービスの向上と安全性の高い堅実な施設運営に努め、障がい者や高齢者をはじめ県民が地域社会の中で健康で生きがいをもって暮らせるよう支援した。

### 7 県社協の活動基盤の強化

◆ (1) 県社協財政基盤の適正化

◆ 県内企業等への協賛金の呼びか

業」の会員管理及び給付事務を行ったほか、退職共済事業管理資産の運用評価益が大幅に増えたことにより、責任準備金率は改善し、福祉人材の確保・定着に寄与した。

### 4 社会福祉事業経営の支援

#### (1) 社会福祉事業経営の支援

◆ 障がい者就労支援事業所に対し、施設外就労のマッチング支援や自主生産製品の販売、販路・業務受注拡大等の支援や、障がい者を理解するための研修会を開催し、障がい者就労継続支援事業所を利用する障がい者が自立した生活を送れるよう支援した。

### 5 多様な組織等との連携協働

◆ (1) 種別協議会・部会活動を通じた福祉サービスの向上とサービス利用者の福祉を増進させた。

#### (2) 適正なサービス評価の実施

◆ 岩手県福祉サービス第三者評価事業に取り組み、客観的かつ専門的に第三者が事業所を評価し、サービスの質の向上を図った。

## 令和5年度 一般会計計算書類の要旨

### 貸借対照表 令和6年3月31日現在 (単位：千円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
流動資産	470,266
固定資産	19,295,605
(基本財産)	5,000
(その他の固定資産)	19,290,605
<b>資産の部合計</b>	<b>19,765,871</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	112,329
固定負債	18,229,258
<b>負債の部合計</b>	<b>18,341,587</b>
<b>純資産の部</b>	
基本金	200
基金	114,303
国庫補助金等特別積立金	1,103,547
その他の積立金	161,230
次期繰越活動増減差額	45,004
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,424,284</b>
負債及び純資産合計	19,765,871

### 事業活動計算書 (単位：千円)

科目	金額
<b>サービス活動増減</b>	989,846
サービス活動収益	989,846
サービス活動費用	996,314
サービス活動増減差額	△ 6,468
<b>サービス活動外増減</b>	1,796,759
サービス活動外収益	1,796,759
サービス活動外費用	1,796,743
サービス活動外増減差額	16
経常増減差額	△ 6,452
<b>特別増減</b>	62,253
特別収益	62,253
特別費用	63,651
特別増減差額	△ 1,398
税引前当期活動増減差額	△ 7,850
法人税・住民税及び事業税	0
当期活動増減差額	△ 7,850
<b>繰越活動増減差額</b>	47,197
前期繰越活動増減差額	47,197
当期末繰越活動増減差額	39,347
基本金取崩額	0
基金取崩額	0
その他の積立金取崩額	7,897
その他の積立金積立額	2,239
次期繰越活動増減差額	45,005

### 資金収支計算書 (単位：千円)

科目	金額
<b>事業活動による収支</b>	974,898
事業活動収入	974,898
事業活動支出	1,132,057
事業活動資金収支差額	△ 157,159
<b>施設整備等による収支</b>	490
施設整備等収入	0
施設整備等支出	490
施設整備等資金収支差額	△ 490
<b>その他の活動による収支</b>	3,655,398
その他の活動収入	3,655,398
その他の活動支出	3,569,897
その他の活動資金収支差額	85,501
予備費支出	0
当期資金収支差額合計	△ 72,148
前期末支払資金残高	458,103
当期末支払資金残高	385,955

※千円未満を四捨五入しているため、若干の誤差が生じています。

### 8 岩手県社会福祉大会

◆ 第76回岩手県社会福祉大会を開催し、豊かな福祉社会を実現するための共通認識を深めた。

◆ けにより、334の企業等から支援を受け、自主財源を確保したほか、事務費の削減に取り組んだ。

◆ (2) 組織強化のための取組の推進  
第4期岩手県地域支援計画との連携を重視した「岩手県社会福祉協議会活動計画2024-2028」(第4期)を策定した。